## アジア・アフリカ地域における フードバリューチェーン構築のための人材育成事業 [新規] 【57(0)百万円】

#### 対策のポイント ―

アジア・アフリカにおいて農業生産者や民間企業等を対象とした研修、セミナー等を実施し、フードバリューチェーン各段階の人的資源を育成します。

#### <背景/課題>

- ・アジア・アフリカ地域の開発途上国では、農林水産業はもとより、食関連産業がその 国の発展に重要な役割を果たしている一方で、**中核となる人材の不足が発展の障害**と なっています。
- ・開発協力大綱(平成27年閣議決定)や第18回日・ASEAN首脳会議における産業人材育成協力イニシアティブ(平成27年11月)、アフリカ開発会議(TICADVI:平成28年8月)のナイロビ宣言等において、開発途上国の農林水産業・食産業の発展に向け、職業訓練・産業人材育成、生産から消費に至るフードバリューチェーン(FVC)構築の重要性が位置付けられています。
- ・我が国は、官民が連携してFVC構築に係る人材の育成を実施してきていますが、途上 国での実態や課題が多様化する中、**途上国の実情に応じた支援が引き続き重要**となっ ています。

#### 政策目標

- 〇農業者(研修生)が、研修終了後5年以内に地域の中核農家になる。
- 〇研修やセミナーの受講生から3者(社)以上が、事業終了後5年以内(平成37年度まで)に日本の食関連企業のパートナーになる。

#### <主な内容>

1. 農業者に対する農業生産技術指導

19(0)百万円

現地において農作物の生産性・品質を向上させるために必要とされる農業生産技術を特定し、技術指導等を通じた人材の育成と、フォローアップ等を通じた技術の定着を図ります。

補助率:定額

事業実施主体:民間団体等

事業実施期間:平成30年度~32年度

#### 2. 農業者招へいによる実践的な農業研修

19(0)百万円

地域農業リーダーとしての活動が期待される現地農業者を、我が国の中核的な農家で一定期間滞在させ、生産・加工・流通・販売活動を含めた包括的かつ実践的な研修を実施するとともに、地域の組織化のノウハウ等を学ぶ交流活動を実施します。

補助率:定額

事業実施主体:民間団体等

事業実施期間:平成30年度~32年度

## 3. 食産業関係者に対する研修、セミナー

19(0)百万円

現地の食品加工や流通に携わる民間企業等を対象に、収穫した農作物等の付加価 値を高めるための研修、セミナー等を実施します。

委託先:民間団体等 事業実施期間:平成30年度~32年度

(お問い合わせ先:

大臣官房海外投資・協力グループ(03-3502-5913)

# アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業

### 事業概要•目的

- 〇アジア・アフリカ地域の開発途上国は、一次産業従事者の割合が高く、<u>農林水産業及び食関連産業が国家経済の上で重要な役割を担っている一方で、生産から消費に至るフードバリューチェーン(FVC)構築に係る人材の育</u>成が課題。
- 〇このため、開発途上国におけるFVC構築の状況に応じて、 農業生産者を対象とした農産物の生産性・品質向上のための技術指導及び農家研修を行うとともに、現地の食品 加工や流通に携わる民間企業等を対象とした農産物等の 付加価値を高めるための研修、セミナー等を総合的に実 施。
- ●「先端技術の導入、科学技術・イノベーション促進、研究開発、経済政策、職業訓練・ 産業人材育成、雇用創出、フードバリューチェーンの構築を含む農林水産業の育成等、 経済成長の基礎及び原動力を確保するために必要な支援を行う」【開発協力大綱(平成 27年閣議決定)】
- ●「<u>アジア地域に対し、今後3年間で4万人の産業人材育成を実施</u>する」【第18回日・ASEAN首脳会議における産業人材育成協力イニシアティブ(平成27年11月)】
- ●「現地情勢の分析とビジョンの策定、新たな品種、貯蔵と加工、物流、市場、サービス拡大と取引システムの確立のための研究と技術の活用を通して、フードバリューチェーン(FVC)の開発を支援する」

【アフリカ開発会議(TICADVI:平成28年8月)におけるナイロビ実施計画】

## 事業イメージ・具体例

〇農業者に対する農業生産技術指導



堆肥の技術指導



果樹の技術指導

〇農業者招へいによる実践的な農業研修



野菜の選別実習



果樹の技術実習

〇食産業関係者に対する研修、セミナー



食品加工機械の 実演研修



コールドチェーン のセミナー



国

補助金(定額)、 委託費

民間団体等

### 期待される効果

- 〇アジア・アフリカ地域における人材育成を通じた農林 水産業・食産業の発展。
- 〇日本の食関連企業の海外進出促進や日本産農林水産 物・食品の輸出のための環境整備に貢献。